

(1) 部門別職員数の対前年比増減要因について

- 一般行政部門は、子ども子育て支援への対応、デジタル化への対応のほか、生活保護関連業務への対応、観光や地方創生への対応などにより増加。
(一般行政部門：対前年 + 5,337人、+ 0.6%)
- 教育部門は、35人学級編制や、特別支援学級の増加などにより、全体として増加。
(教育部門：対前年 + 2,997人、+ 0.3%)
- 公営企業等会計部門は、病院の再編整備などにより、全体として増加。
(公営企業等会計部門：対前年 + 551人、+ 0.2%)

<部門別対前年比較及び主な増減理由>

(単位：人、%)

部門	R6	R5	対前年		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門 ①	947,620	942,283	5,337	0.6	
福祉関係を除く 一般行政	563,292	558,097	5,195	0.9	・デジタル化への対応、観光や地方創生への対応などによる増 ・組織及び職員配置の見直し、事務・事業の統廃合、民間委託等による減
福祉関係	384,328	384,186	142	0.0	・児童相談所の体制強化やこども家庭センター設置などの子育て関連、生活保護関連業務に係る体制充実による増 ・新型コロナウイルス感染症対策関連業務縮小による減 ・保育所等福祉施設の民間移譲・民間委託等による減
教育部門 ②	1,069,060	1,066,063	2,997	0.3	・35人学級編制や、特別支援学級の増加などによる増
警察部門 ③	287,631	287,904	▲ 273	▲ 0.1	・欠員不補充による減
消防部門 ④	165,343	163,802	1,541	0.9	・救急体制の拡充など、消防力の充実・強化による増
公営企業等 会計部門 ⑤	342,095	341,544	551	0.2	・病院の再編整備による増 ・民間バス事業の県営化による増
合計 ①～⑤	2,811,749	2,801,596	10,153	0.4	